

各位

持株会社体制への移行について ～グループの更なる成長を目指して～

遠州鉄道株式会社(本社:浜松市中央区旭町、社長:丸山晃司)は、遠鉄グループが将来にわたって持続的に成長・発展し、企業価値の向上を図っていくため、2027年4月1日を目途に持株会社体制へ移行する方針のもと、グループ体制の再編を進めていくことといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1.持株会社体制への移行目的

当社は1943年の創立以来、運輸事業に加えリテールサービス・モビリティ・不動産・ウェルネスなど多様な事業を展開する「遠鉄グループ」として地域のお客様と関わってまいりました。一方で、人口減少社会の進行、競争環境の激化、既存事業の成熟化など、遠鉄グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。こうした中、将来にわたってグループ全体が持続的に成長していくために持株会社体制へ移行し、各事業の独立性と専門性を高めながらグループ総合力を最大限に発揮できる体制を構築してまいります。

持株会社体制への移行目的は、主に以下の通りです。

(1)グループ経営機能の強化

持株会社がグループ全体の視点で経営方針の決定、経営戦略の立案、経営資源の最適配分、各事業会社間の連携調整を担うことで、遠鉄グループ全体の成長を支える体制を強化します。

(2)各事業の自律性・機動力の向上

運輸・不動産・ウェルネスなど各事業が分社・独立し、事業ごとの責任と権限を明確にすることで、外部環境の変化やお客様ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を整えます。

(3)今後の成長投資・M&A 推進への対応

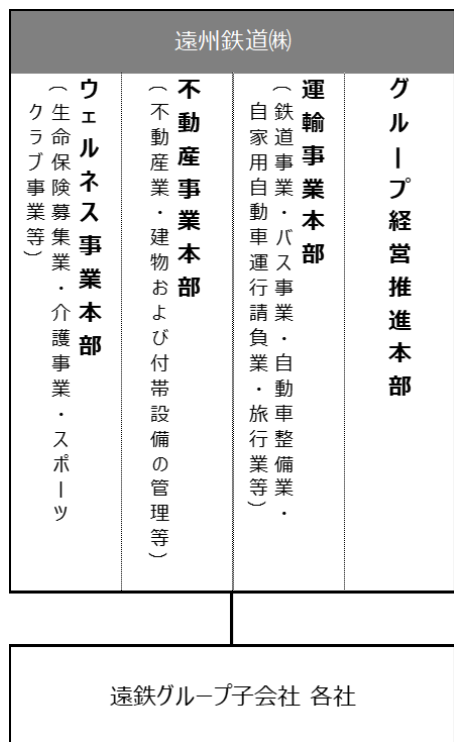
遠鉄グループでは近年 M&A や館山寺エリア再開発に向けた取り組みを推進しており、今後も成長に向けた投資機会を的確に捉える必要があります。持株会社体制により、グループ全体最適の観点から戦略的な投資判断を行いやすくし、さらなる成長につなげてまいります。

2.持株会社体制移行後のグループ体制(予定)

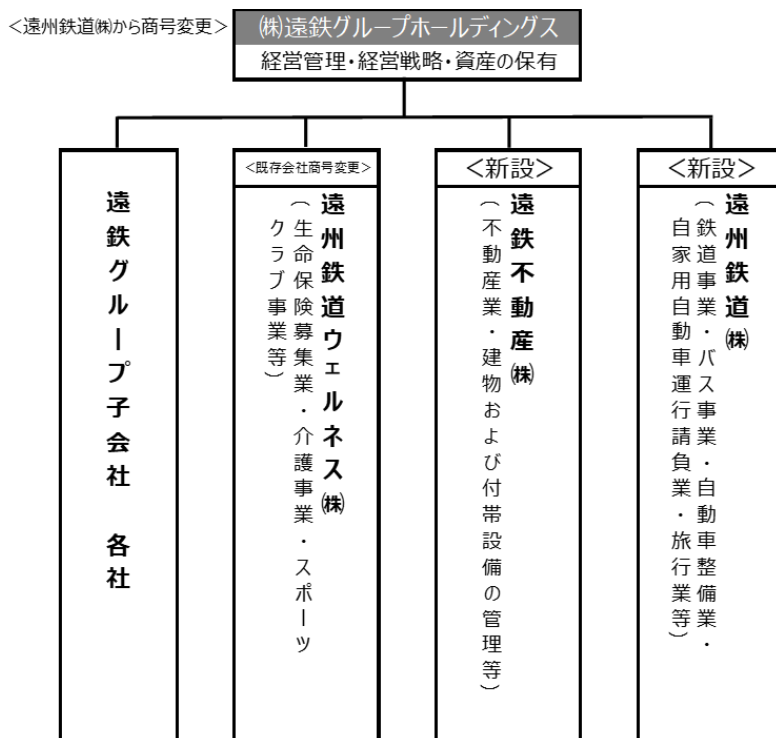
当社を分割会社とし、運輸事業・不動産事業・ウェルネス事業を当社が100%出資して設立する新会社および当社完全子会社に承継させる吸収分割方式を想定しております。

なお、株主総会の承認等を得ることを前提に、当社は「株式会社遠鉄グループホールディングス」に商号変更する予定です。また、「遠州鉄道株式会社」の商号については、運輸事業を承継する新会社が使用する予定です。

<現在>



<移行後>



3. 今後の予定

2026年6月下旬 遠州鉄道株式会社 株主総会にて商号変更等を決議予定

2027年4月1日 持株会社体制に移行

以上

この件に関する問い合わせ先

遠州鉄道株式会社 総務部
経営企画部